

第 30 期 第 3 四半期報告書

(平成 17 年 10 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノサービス
英文名(英文商号)	Fuji Techno Service Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 980-1
電話番号	046-250-1666
連絡者	取締役副社長 原田 久仁子

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		第 30 期 第 3 四半期 自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日	前年同期累計 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日
	第 30 期 第 1 四半期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	第 30 期 第 2 四半期 自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日			
(経 常 損 益 の 部)					
営 業 損 益 の 部					
I 営 業 収 益					
売上高	581,378	614,447	632,871	1,828,697	1,502,469
II 営 業 費 用					
売上原価	354,702	353,907	377,674	1,086,284	881,951
販売費及び一般管理費	232,843	244,629	229,137	706,610	645,289
営業利益又は営業損失(△)	△6,167	15,911	26,059	35,802	△24,771
営 業 外 損 益 の 部					
III 営 業 外 収 益	1,197	802	836	2,835	4,679
IV 営 業 外 費 用	4,344	3,905	5,615	13,865	11,603
経常利益又は経常損失(△)	△9,314	12,807	21,279	24,772	△31,695
(特 別 損 益 の 部)					
V 特 別 損 失	30	—	—	30	131
税引前四半期(当期)純利益 又は税引前四半期(当期)純損失(△)	△9,345	12,807	21,279	24,741	△31,826
法人税、住民税及び事業税	119	198	—	317	32
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失(△)	△9,465	12,609	21,279	24,423	△31,858
前四半期(前期)繰越損失	138,761	148,226	135,616	138,761	89,432
四半期(当期)未処理損失	148,226	135,616	114,337	114,337	121,291

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		第 30 期 第 3 四半期 自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日	前年同期累計 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日
	第 30 期 第 1 四半期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	第 30 期 第 2 四半期 自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日			
期 中 平 均 株 式 数	4,361 株	5,304 株	5,380 株	5,017 株	4,355 株
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は(当期)純損失(△)	△2,170 円 41 銭	2,377 円 26 銭	3,955 円 28 銭	4,868 円 19 銭	△7,315 円 31 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半 期(当期)純利益	—	—	—	—	—

(注)1. 平成 17 年 6 月 30 日に第三者割当による新株式発行(525 株)を行っております。

2. 平成 17 年 7 月 15 日に第三者割当による新株式発行(500 株)を行っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	第 30 期 第 1 四半期	第 30 期 第 2 四半期	第 30 期 第 3 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日
技術者派遣事業売上高		436,355	445,999	463,324	1,345,679	1,016,138
デジタルエン지니어リング事業売上高		115,779	145,467	144,790	406,037	413,075
ソリューション事業売上高		29,242	22,980	24,756	76,979	73,256
合 計		581,378	614,447	632,871	1,828,697	1,502,469

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 29 期末	第 30 期	第 30 期	第 30 期
		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	第 3 四半期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		86,951	158,765	133,813	156,151
2. 受取手形		6,041	7,468	5,042	8,182
3. 売掛金		317,859	304,557	339,069	369,381
4. 商品		73,387	111,529	110,054	111,358
5. 仕掛品		40,104	40,388	42,512	38,320
6. 前払費用		16,061	15,494	16,946	18,388
7. 短期貸付金		1,000	-	-	486
8. 仮払金		-	-	-	71,208
9. その他流動資産		10,896	21,486	75,907	76,056
流動資産合計		552,302	659,691	723,346	849,535
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		6,787	6,479	6,172	5,864
(2) 車両運搬具		2,774	2,471	2,202	1,934
(3) 器具備品		22,685	22,044	19,798	17,426
有形固定資産合計		32,246	30,995	28,173	25,225
2. 無形固定資産					
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,475	7,298	7,298	7,298
(2) 関係会社株式		126	126	126	126
(3) 保険積立金		17,376	17,666	17,957	18,248
(4) 差入敷金保証金		27,304	27,232	27,731	26,449
(5) 会員権		17,800	17,800	17,800	17,800
(6) 長期前払費用		5,472	4,504	3,515	3,171
(7) 金利キャップ		512	-	-	-
(8) 繰延ヘッジ損失		8,991	8,991	8,991	8,991
(9) その他投資等		30	30	795	690
貸倒引当金		△8,275	△7,762	△7,762	△7,762
投資その他の資産合計		82,813	75,887	76,452	75,012
固定資産合計		127,204	120,006	118,980	116,098
資 産 合 計		679,506	779,697	842,326	965,633

(単位:千円)

科 目	期別	第 29 期末	第 30 期	第 30 期	第 30 期
		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	第 3 四半期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
(負債の部)					
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金		44,931	64,468	35,820	37,468
2. 短 期 借 入 金		14,720	2,400	9,900	99,050
3. 1 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		186,224	133,867	87,066	40,681
4. 未 払 金		141,437	166,507	199,181	210,160
5. 未 払 費 用		44,645	42,409	14,209	13,692
6. 未 払 法 人 税 等		2,108	46	46	46
7. 未 払 消 費 税 等		30,276	30,276	29,874	—
8. 前 受 金		1,659	1,837	1,637	6,123
9. 預 り 金		2,352	4,439	4,588	2,205
10. 賞 与 引 当 金		6,000	6,000	8,000	10,500
11. そ の 他 流 動 負 債		757	30,072	65,310	117,508
流 動 負 債 合 計		475,112	482,324	455,635	537,436
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		199,982	250,286	274,753	294,241
2. 退 職 給 付 引 当 金		29,233	28,873	31,113	31,852
3. そ の 他 固 定 負 債		8,300	8,300	8,300	8,300
固 定 負 債 合 計		237,515	287,459	314,167	334,394
負 債 合 計		712,628	769,784	769,803	871,831
(資本の部)					
I 資 本 金		63,425	89,675	114,675	114,675
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金		40,425	66,675	91,675	91,675
資 本 剰 余 金 合 計		40,425	66,675	91,675	91,675
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金		1,021	1,021	1,021	1,021
2. 四 半 期 (当 期) 未 処 理 損 失		138,761	148,226	135,616	114,337
利 益 剰 余 金 合 計		△137,739	△147,204	△134,595	△113,316
IV 株 式 等 評 価 差 額 金					
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 差 額		767	767	767	767
資 本 合 計		△33,121	9,912	72,522	93,801
負 債 ・ 資 本 合 計		679,506	779,697	842,326	965,633

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 29 期末	第 30 期	第 30 期	第 30 期
		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	第 3 四半期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		4,355 株	4,880 株	5,380 株	5,380 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		△7,605 円 28 銭	2,031 円 33 銭	13,480 円 00 銭	17,435 円 28 銭

(4) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5経理の状況 重要な会計方針」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、既支払額を計上しております。
3. 消費税等の会計処理	消費税等は仮払消費税等をその他流動資産に、仮受消費税等をその他流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第30期第3四半期（平成17年10月1日から平成17年12月31日）の業績の概況

当四半期における我が国経済は、原油価格の高騰等の不安材料があるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費においても明るさが見受けられるなど、全体的には穏やかな回復基調の中で推移いたしました。

こうした状況下において、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対しての技術支援を3つの事業分野に分け提供しております。

分野別にみますと、技術者派遣事業は自動車、家電、精密機器等好調業種への派遣増加もあり、売上高は463,324千円（前年同期比33.4%増）となりました。

デジタルエンジニアリング事業については工作機械関連の増加もあり売上高は144,790千円（前年同期比5.9%増）となりました。

ソリューション事業はCADシステム等販売においては自動車関連よりの受注が増大したことにより24,756千円（前年同期比3.7%増）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高632,871千円（前年同期比24.6%増）、となりました。利益面につきましては、売上原価の増加を売上増加でのカバーや、販売費及び一般管理費の削減効果で、営業利益26,059千円（前年同期営業利益523千円）、経常利益21,279千円（前年同期経常損失71千円）、四半期純利益21,279千円（前年同期純損失202千円）となりました。

III 第30期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第29期 (実績)	第30期 (予測)
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売 上 高		2,059,036	2,500,000
経 常 利 益		△35,727	35,000
当 期 純 利 益		△57,103	30,000
1株当たり当期純利益		△13,112円16銭	5,576円21銭

（注）第29期実績における「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により計算しております。また、第30期（予測）における「1株当たり当期純利益」は第3四半期末の発行済株式数を基に計算しております。なお、平成18年3月期の業績予想につきましては、「通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、期初の予測を修正しております。

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 30 期 第 1 四半期	第 30 期 第 2 四半期	第 30 期 第 3 四半期
		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日
現金及び預金の増減(△)額		71,814	△24,952	22,338
現金及び預金の四半期首残高		86,951	158,765	133,813
現金及び預金の四半期末残高		158,765	133,813	156,151

(主な増減理由) 第3四半期の主な増減は以下の通りです。

当四半期税引前利益	21,279	千円
減価償却費	3,220	
売掛金の増加	△30,312	
その他流動資産の増加	△71,357	
短期借入金の増加	89,150	
長期借入金の減少	△26,897	
買掛金の増加	1,648	
未払金の増加	10,979	
未払消費税等の減少	△29,874	
賞与引当金の増加	2,500	
その他流動負債の増加	52,198	
その他	△196	
計	22,338	千円

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 30 期 第 1 四半期	第 30 期 第 2 四半期	第 30 期 第 3 四半期
		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日
短期借入金の増減(△)額		△12,320	7,500	89,150
短期借入金の四半期首残高		14,720	2,400	9,900
短期借入金の四半期末残高		2,400	9,900	99,050

(主な増減理由)

運転資金の借入による増加です。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 30 期 第 1 四半期	第 30 期 第 2 四半期	第 30 期 第 3 四半期
		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日	自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日
長期借入金の増減(△)額		△2,053	△22,333	△26,897
長期借入金の四半期首残高		386,206	384,153	361,820
長期借入金の四半期末残高		384,153	361,820	334,923

(注)長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減理由)

約定返済による減少です。

V その他

(1) 平成17年6月30日に第三者割当による新株式発行を完了しております。

- 1) 発行新株式数 普通株式 525株
- 2) 発行価額 1株につき金100,000円
- 3) 発行価額の総額 金52,500,000円
- 4) 資金用途については、概ね計画どおり進行中であります。

(2) 平成17年7月15日に第三者割当による新株式発行を完了しております。

- 1) 発行新株式数 普通株式 500株
- 2) 発行価額 1株につき金100,000円
- 3) 発行価額の総額 金50,000,000円
- 4) 資金用途については、概ね計画どおり進行中であります。